

岩手県災害時小児周産期リエゾン設置要綱案に対する意見（R元・10月照会）

参考資料 2  
令和元年度岩手県  
周産期医療協議会（R2. 2. 10）

該当箇所	意見	対応案
第 2 役割	厚労省医政通知別添 2、3 段落目にあるように、災害時小児周産期リエゾンの所掌事項は、「災害医療コーディネーターと連携して小児・周産期医療に関する情報収集、関係機関との調整」です。このことは、別添 2 の「活動概要」に記載されていますが、小児・周産期リエゾンの根幹をなす部分であり、「要綱」であるならば記載すべきと思いますがいかがでしょうか。要綱以外を含め、全体を見ると、「助言」との消極的な記載が多いため、危惧いたしましたしだいです。	ご指摘のとおり修正します。  ※厚生労働省通知別添 2 p 7～9 の記載に倣い「専門的な助言を行い、関係機関との調整の支援を図る」という記載にしています。
	1. 要綱第 2 修正案 リエゾンは、・・・・・・・・構築されるよう、必要な情報収集を行い、次に掲げる事項について、専門的な助言を行い、関係機関との調整を図る。 （3）削除	
	2. 第 2 と第 5 は整理した方が良いかもしれません。	設置要綱第 2 はリエゾンの役割、第 5 はリエゾンとしての活動内容について記載していることから、第 5 の項目名を「職務→活動」に見直します。
第 2 役割 第 3 活動場所	現在のリエゾンは大学病院勤務者ですが、今後地域周産期母子医療センター勤務者も研修予定となっております。その場合の活動場所は災害地域での情報収集やトリアージに対する助言、災害対策本部への情報提供などとなり、これにより被災地における小児・周産期医療がより迅速かつ効果的に行われるものと思われます。案でも特定の役割や活動場所に言及はしていないのでよいかと思いますが、上記が可能となるような文章が望まれます。 （例：専門的な助言を被災地及び災害対策本部で行う）	設置要綱第 3 「活動場所」に追記しました。  「リエゾンは～ <u>県庁又は知事が指示する場所において行う</u> 」 ↓ 「リエゾンは～ <u>県庁又は被災地等知事が指示する場所において行う</u> 」  ※ 地域によっては、人員の都合上小児科・産婦人科双方のリエゾン配置が困難なケースもあると予想されるため、委嘱は地域を限定せずに行い、災害時には地域からの要請により知事が近隣のリエゾンへ派遣依頼する体制とします。
第 4 委嘱及び任期 3 委嘱に関する事務は、保健福祉部医療政策室長が行うこととする。	（誤字の修正） 行うこととする。→行うこととする。	ご指摘のとおり修正します。
第 4 委嘱及び任期	周産期センター責任者が必ず受講すべしとの一文が欲しい	国の研修は毎年都道府県毎に受講者の人数が制限されており、希望者全てが受講できるものではないため、「必ず受講」という文言を入れることは難しいです。 研修の派遣者選考の際に、センター責任者が優先して受講できるよう調整します。
第 5 職務 2 リエゾンは、急性期においてはDMATと連携して活動し、DMATの活動が終了するときにはDMATと所要の事項を引き継いだ災害医療コーディネーターと連携する。	（誤字の修正） 引き継いだ → 引き継いだ	※該当箇所削除により対応なし
第 5 2 リエゾンは、急性期においてはDMATと連携して活動し、DMATの活動が終了するときには所要のDMATから事項を引き継いだ災害医療コーディネーターと連携する。	リエゾンが連携するのは災害対策本部を指揮する者とする。超急性期災害対策本部を統括DMATが指揮する間はリエゾンも連携するとは思いますが、災害医療コーディネーターの指揮が始まればそこに連携していくのではないかと思います。要綱をみるとDMATが協調されすぎているように感じますがいかがでしょうか？	災害医療コーディネーターとの連携を基本とし、DMA T活動期間中は統括DMA Tとも連携する旨記載を見直します。

災害時小児周産期リエゾン活動概要案に対する意見（R元．10月照会）

該当箇所	意見	対応案
全般事項	災害医療コーディネーターと同様に二次医療圏毎に地域小児周産期リエゾンを指名していただいた方が役割分担が明確になり、情報収集も容易になるのではないかと思います。	地域によっては、人員の都合上小児科・産婦人科双方のリエゾン配置が困難なケースもあると予想されるため、委嘱は地域を限定せずに行い、災害時には地域からの要請により知事が近隣のリエゾンへ派遣依頼する体制とします。
2 活動内容	「小児・周産期医療におけるニーズを把握し、専門的な助言を行う」、「災害医療コーディネーター又は統括DMAT等のサポートを行うのは、その通りで良いとおもいますが、「小児・新生児・妊産婦等の搬送や支援等の事例が発生した場合、災害医療コーディネーター又は統括DMATは必ず災害時小児周産期リエゾンに助言を求める」といった趣旨の内容も盛り込まれる必要があると思います。災害医療コーディネーターや統括DMATが誰かによって、小児周産期医療の災害対策が軽んじられることがないようにするための文言が必要かと思います。	岩手県災害医療コーディネーターの設置要綱及び活動概要に「その活動中に小児・新生児・妊産婦等の搬送や支援等の事例が発生し、小児周産期医療に係る専門的調整が必要な場合、災害時小児周産期リエゾンに助言を求める」旨の記載を追記します。 （ケースによるため「必ず」との文言を入れることは難しいと思われます）  また、県事業の災害医療研修会や会議等の場でリエゾンの活動について周知を進めていきます。

災害時小児周産期リエゾン活動概要案に対する意見（R元．10月照会）

該当箇所	意見	対応案
3 情報連絡体制 (1) 発災直後～超急性期 ウ 県災害対策保健福祉部（保険医療調整本部） 県災害対策本部保健福祉部（保健医療調整本部） は、本部災害医療コーディネーター及び災害時小児周産期リエゾンと連携して、地方支部保健医療班（保健所）、地域災害医療コーディネーター、災害拠点病院、周産期母子医療センター、岩手県医師会等の関係機関から小児・周産期の医療情報を集約し、関係機関に情報提供する	「連携する」とあるが「どのように連携するか」の具体的方法を明示すべき。	県災害対策本部保健福祉部（保健医療調整本部）内でコーディネーターやリエゾンから指示・助言を受けながら、県の職員が情報収集を行う形になります。
3 情報連絡体制 (1) 発災直後～超急性期  ア 市町村 イ 保健所  (2) 急性期～慢性期  ア 市町村 イ 保健所	① 「（地域）災害医療コーディネーター」の記載案について： 災害時の保健所によるコーディネート体制における地域災害医療コーディネーターとの関りが大きいが、市町村と県災害対策本部には記載されているが保健所には記載がないこと 考え方： 小児周産期リエゾンに関して、活動要請した保健所（長）と地域災害医療コーディネーターとの接点がないと理解する者はいないと思われるが、 ⇒ 保健所について、例えば「・・・（地域）災害医療コーディネーターから の提供」追加してはどうか？ ただし、岩手県災害医療コーディネーターの活動概要に記載してこなかった経緯があるので、貴室で検討されたいこと	ご指摘のとおり保健所も地域災害医療コーディネーターと連携しながらの活動となるため、その旨の文言を追記します。  ※岩手県災害医療コーディネーター活動概要も同様に改正します
3 情報連絡体制 (1) 発災直後～超急性期  ア 市町村 イ 保健所  (5) 急性期～慢性期  ア 市町村 イ 保健所	③ 関連事項（お願い） 4月の会議等においても貴室から協力を依頼する項目として「地域災害医療連絡会議等」の記載がありますが、県内保健所の取組みは様々であり、これまでも訓練や研修の開催、市町村防災計画における災害医療コーディネーターの位置づけなどの活動はしてきましたが、東日本大震災津波を経験した本県として十分な対応とは言い難い状況にあると思います。 沿岸南部で被災地対応の経験がある上に、本来の会議主催者である私がお願いすることは恥ずべきことですが、災害時小児周産期リエゾンの取組みの周知・体制整備を機会として、災害医療をはじめとして広域大規模災害への備えについて、「地域災害医療連絡会議等」の活動を中心とした業務が充実されるようさらなる指導をお願いします。	お願い事項として回答はなし。

災害時小児周産期リエゾン活動概要案に対する意見（R元．10月照会）

該当箇所	意見	対応案
<p>3 情報連絡体制</p> <p>（１） 発災直後～超急性期</p> <p>ア 市町村</p> <p>イ 保健所</p> <p>（３） 急性期～慢性期</p> <p>ア 市町村</p> <p>イ 保健所</p>	<p>② 国の「地域災害医療対策会議等」に該当する本県の「地域災害医療連絡会議等」の記載</p> <p>案について：</p> <p>市町村が開催する地域災害医療ネットワーク会議等、保健所が開催する地域関係機関広域連絡調整会議等の名称について、これまでの本県の「地域災害医療連絡会議等」とは同一の組織体制ではないこと</p> <p>災害医療関連の県会議においても、地域災害医療支援ネットワーク会議等、関係機関連絡調整会議（災害医療支援ネットワーク会議）」の名称が使用されていることは承知していること</p> <p>考え方：</p> <p>厚労省通知 別添２「災害時小児周産期リエゾン活動要領」において、「保健医療活動の調整等を担う本部の組織体制」は本県の保健医療調整本部に該当すること、通知（平成２９年７月５日付け）「大規模災害時の保健医療活動に係る体制の整備について」において、保健所により設置される地域災害医療対策会議等については、防災計画に規定されている「地方支部保健医療班（保健所）」と同一の役割ではないこと</p> <p>また前述の複数の会議の名称は、それぞれ意味のある組織であり、単純に用語を統一するものではないこと</p> <p>⇒保健所について、例えば</p> <p>「・・・地域災害医療連絡会議等（地域関係機関広域連絡調整会議等）」</p> <p>または「・・・会議等（地域災害医療連絡会議等）」</p> <p>或いは「・・・地域災害医療連絡会議等」（のみ）などと修正してはどうか？</p> <p>ただし、これについても災害医療コーディネーターの活動概要に記載してこなかった経緯があるので、貴室で検討されたいこと</p> <p>⇒関連して、活動体制モデル図においては、当初、医療提供体制として示されたように、囲いの部分に「保健所（地域災害医療連絡会議等）地域災害医療コーディネーター」として方がより望ましいと思われること</p>	<p>県の防災計画上、災害時の組織体制として保健所は「地方支部保健医療班」として位置付けされており、災害時には保健所は地方支部医療班として、地域の被害状況収集や医療関連の調整などを担うことになっています。</p> <p>H29.7.5付け厚労省通知「大規模災害時の保健医療活動に係る体制に整備について」では「保健医療調整本部及び保健所は、被害状況、保健医療ニーズ等について、関係機関との緊密な情報連携を行うこと」としており、その手段の一つとして「保健所により設置される地域災害医療対策会議等」を挙げています。</p> <p>ご指摘のとおり、会議体の名称については統一されるものではないため、上記の災害時に連絡調整を行うための会議体設置については活動概要案「3 情報連絡体制」（２）イの「地域関係機関広域連絡調整会議等」を開催し、関係機関との情報共有に努める」として記載しております。</p> <p>（地域関係機関広域連絡調整会議等 ＝ 国通知の「保健所により設置される地域災害医療対策会議等」）</p> <p>会議の名称については統一が困難と見込まれることから、記載については現状のとおりとさせていただきます。</p> <p>活動体制図においては、組織間の体制を示すために記載を組織名で統一しておりました。</p>